

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	前田建設工業株式会社
【英訳名】	MAEDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小原 好一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番26号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部財務部長 佐藤 寿郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番26号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部管理部長 小笠原 四郎
【縦覧に供する場所】	前田建設工業株式会社 関東支店 (さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番地1) 前田建設工業株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区反町二丁目16番地8) 前田建設工業株式会社 中部支店 (名古屋市中区栄五丁目25番25号) 前田建設工業株式会社 関西支店 (大阪府中央区久太郎町二丁目5番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	193,365	170,850	100,700	89,067	392,462
経常損益(百万円)	582	718	1,104	734	3,912
四半期(当期)純損益(百万円)	3,335	318	4,842	798	2,620
純資産額(百万円)	-	-	126,414	123,723	122,456
総資産額(百万円)	-	-	433,807	411,498	424,439
1株当たり純資産額(円)	-	-	687.01	676.01	665.51
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	18.85	1.80	27.36	4.51	14.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	28.0	29.1	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	27,563	8,004	-	-	24,569
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,832	2,055	-	-	177
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	24,037	10,352	-	-	27,710
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	20,418	28,953	28,856
従業員数(人)	-	-	3,875	3,851	3,790

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

4. 第65期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会期基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、事業の種類別セグメントの区分において、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	3,851	[274]
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2)提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,791	[273]
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難である。

また、連結子会社が営んでいる事業には、受注生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできない。

よって、受注及び販売の状況については、記載可能な項目を4〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社の受注及び施工等の状況が当社グループの受注及び施工等の大半を占めているため、参考までに当社単体の事業の状況を示すと、次のとおりである。

当社における受注工事高及び完成工事高の状況

(1)受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	建築工事	(222,798) 213,738	84,548	298,286	110,451	187,834
	土木工事	(206,743) 199,339	19,807	219,147	57,446	161,700
	計	(429,542) 413,077	104,356	517,434	167,898	349,535
当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	建築工事	151,689	70,023	221,713	96,024	125,688
	土木工事	171,129	44,637	215,767	56,343	159,423
	計	322,819	114,661	437,481	152,368	285,112
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建築工事	(222,798) 213,738	164,355	378,093	226,403	151,689
	土木工事	(206,743) 199,339	91,257	290,597	119,467	171,129
	計	(429,542) 413,077	255,613	668,690	345,870	322,819

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

3. 前第2四半期累計期間及び前事業年度の期首繰越工事高は、建築工事については、発注者と地位譲渡契約を締結し、自社開発物件に変更したことなどにより、9,060百万円を減額している。また、土木工事については、台湾の高速道路建設工事について、発注者から平成20年8月21日付で契約解除通知を受領したことにより、7,404百万円を減額しており、それぞれの上段()内は、減額前の金額である。

(2)受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	建築工事	2,961	48,437	51,398
	土木工事	29	6,243	6,213
	計	2,931	54,680	57,612
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	建築工事	8,480	40,784	49,264
	土木工事	21,320	6,315	27,636
	計	29,800	47,100	76,900

(注)前第2四半期会計期間の官公庁の土木工事受注高がマイナス表示されているのは、為替変動により現地通貨建て海外工事の請負金額が減少した影響によるものである。

(3)完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	建築工事	3,616	55,275	58,891
	土木工事	19,902	8,580	28,482
	計	23,518	63,855	87,374
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	建築工事	2,783	44,847	47,631
	土木工事	19,876	11,601	31,478
	計	22,660	56,448	79,109

(注)当第2四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4)繰越工事高(平成21年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建築工事	20,541	105,146	125,688
土木工事	116,483	42,940	159,423
計	137,025	148,086	285,112

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡などにより一部に景気底打ちの動きが見られたものの、企業収益の大幅な減少や雇用情勢も悪化するなど、景気は依然として厳しい状況で推移した。

このような情勢のなか、当社は「環境経営 1」と言われる建設会社」を目指すことを中長期ビジョンとして掲げるとともに、当事業年度を最終年度とする中期経営計画の重点施策である「改革を継続する企業」「ものづくりを基盤とするサービス企業」「CSR経営に徹する企業」に引き続き全社をあげて取り組み、効率的な組織の構築、選別受注の徹底、コスト競争力の強化に努めてきた。

事業の種類別セグメント

(建設事業)

建設業界においては、公共投資は期初においては底堅く推移したが、住宅需要の低迷や設備投資意欲の減退により民間建設投資が大幅に落ち込むなど、受注環境は一段と厳しい状況下にあった。このような状況のなか、建設事業の大半を占める当社を中心に積極的な営業活動を展開した結果、受注高は前年同四半期連結会計期間比33.5%増の769億円余(当社単体ベース)、売上高(完成工事高)は前年同四半期連結会計期間比8.4%減の830億円余、営業利益は18億円余(前年同四半期連結会計期間は1億円余)となった。

(その他の事業)

その他の事業は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、売上高は前年同四半期連結会計期間比40.1%減の60億円余、営業損失は4億円余(前年同四半期連結会計期間は1億円余の営業利益)となった。

所在地別セグメント

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金の減少などにより前連結会計年度末に比べ129億円余減少し、4,114億円余(前年同四半期連結会計期間末は4,338億円余)となった。負債は、未成工事受入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ142億円余減少し、2,877億円余(前年同四半期連結会計期間末は3,073億円余)となった。また純資産は、前連結会計年度末に比べ12億円余増加し、1,237億円余(前年同四半期連結会計期間末は1,264億円余)となった。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の連結ベースの営業活動によるキャッシュ・フローは、完成工事未収入金が51億円余増加したこと、未成工事受入金が84億円余減少したことなどにより121億円余(前年同四半期連結会計期間は93億円余)となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を3億円余行ったこと、投資有価証券を7億円余取得したことなどにより、9億円余(前年同四半期連結会計期間は12億円余)となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の増加などにより208億円余(前年同四半期連結会計期間は54億円余)となった。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ75億円余増加(前年同四半期連結会計期間は53億円余減少)し、289億円余(前年同四半期連結会計期間は204億円余)となった。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しについては、輸出や生産に持ち直しの兆しが見られるものの、設備投資の停滞や雇用情勢が更に悪化することも懸念され、景気は大変厳しい状況で推移するものと予想される。

建設業界においては、政権交代に伴う予算見直しの影響により、公共投資の先行きに不透明感が増すとともに、民間建設投資も引き続き減少が予測され、経営環境は予断を許さないものと見込まれる。なお、当社は、過年度に発生した廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反により、当第2四半期連結会計期間において3日間の営業停止処分を受けたが、すでに講じている再発防止策を確実に実施するとともに、関連する各法令等の遵守の徹底を図り、二度とこのような事態を起ささないように努めている。

このような状況のなかで、当社は、中期経営計画の推進に引き続き全社一丸となって取り組み、収益力の向上、新しいビジネスモデルの構築、企業価値の向上に全力を尽くしていく。また、平成21年8月に発表した「MAEDA環境経営宣言」のもと、独自の環境活動を推進し、環境経営において1の評価を得ることで、社会から最も信頼される建設会社を目指し、更なる社業の発展に努力を重ねる所存である。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりである。

基本方針の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えている。

しかしながら、将来起こりうる当社株式の大規模な買付行為の中には、明らかに濫用目的によるものがないとは言えず、その結果として当社株主共同の利益を損なう可能性もある。

このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう者は、当社の財務および事業の方針を支配する者として適当でないと判断する。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、株主の皆様が、大規模な買付行為を適切に判断するためには、買付者および当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが重要と考え、大規模な買付行為を行う買付者に対する対応方針（以下、「現対応方針」という。）を策定している。

現対応方針は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者に対して、買付行為の前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、および当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することをルールとして定め、これを遵守しない大規模買付者に対して、当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記している。また、当ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと取締役会が判断した場合には、対抗措置を講じることもある。

上記の取組みについての取締役会の判断とその理由

当社の会社支配に関する基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としており、現対応方針も、かかる基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報の提供や代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としている。よって、現対応方針は株主の皆様に適切な投資判断を行うことを可能とし、株主共同の利益を損なうものではないと考える。

また、現対応方針は大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものである。さらに、大規模買付行為に関して当社取締役会が検討、評価し、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、または対抗措置を発動する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される第三者委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしている。これらのことから、現対応方針が当社社員の地位の維持を目的とするものではないと考える。

(4)研究開発活動

当社グループは、年々多様化・高度化・複雑化する社会ニーズに対応し、受注及び生産性向上、品質確保など企業利益に直結する研究開発を重点的に推進している。特に環境関連分野については「環境経営 1」の経営方針に基づき、全社をあげて環境への取組みを展開しており、その一環として「MAEDA環境方針」に沿った環境関連分野の技術開発に力を注いでいる。また、研究開発活動の幅を広げ効率化を図るため、大学、公的研究機関、異業種企業との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、420百万円余である。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	635,500,000
計	635,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	185,213,602	185,213,602	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は、1,000株
計	185,213,602	185,213,602	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	185,213,602	-	23,454	-	31,579

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松 5 - 8 - 20	24,311	13.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	10,600	5.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	10,222	5.52
前田道路株式会社	東京都品川区大崎 1 - 11 - 3	7,900	4.27
前田建設工業社員持株会	東京都千代田区富士見 2 - 10 - 26	5,545	2.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	5,100	2.75
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップバ リ्यूポートフォリオ	1 2 9 9 O C E A N A V E N U E , 1 1 F , S A N T A M O N I C A , C A 9 0 4 0 1 U S A	4,690	2.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2	4,150	2.24
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿 2 - 4 - 1	3,885	2.10
丸一鋼管株式会社	大阪府大阪市西区北堀江 3 - 9 - 10	3,578	1.93
計	-	79,982	43.18

(注) アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から、平成21年10月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年9月30日現在で9,602千株(発行済株式総数に対する割合:5.18%)を所有している旨の報告を受けたが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 669,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,958,000	183,958	-
単元未満株式	普通株式 586,602	-	-
発行済株式総数	185,213,602	-	-
総株主の議決権	-	183,958	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
前田建設工業(株)	東京都千代田区富士見2-10-26	110,000	-	110,000	0.06
フジミ工研(株)	東京都千代田区飯田橋3-11-18	549,000	-	549,000	0.30
(株)光邦	東京都千代田区飯田橋3-11-18	10,000	-	10,000	0.01
計	-	669,000	-	669,000	0.36

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	平成21年 5月	平成21年 6月	平成21年 7月	平成21年 8月	平成21年 9月
最高(円)	364	378	385	367	324	308
最低(円)	317	303	348	294	298	284

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,585	28,989
受取手形・完成工事未収入金等	⁴ 123,704	⁴ 129,974
有価証券	520	520
販売用不動産	5,886	6,120
商品及び製品	1,999	1,800
未成工事支出金	21,471	33,647
開発事業等支出金	32,624	27,174
材料貯蔵品	13,672	13,727
その他	23,472	24,973
貸倒引当金	1,630	1,475
流動資産合計	251,305	265,453
固定資産		
有形固定資産	¹ 64,848	¹ 66,297
無形固定資産	2,019	2,685
投資その他の資産		
投資有価証券	² 82,654	76,956
その他	17,781	20,093
貸倒引当金	7,110	7,047
投資その他の資産計	93,324	90,003
固定資産合計	160,192	158,985
資産合計	411,498	424,439

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	57,085	69,337
短期借入金	71,836	64,166
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払法人税等	391	530
未成工事受入金	27,452	37,829
工事損失引当金	2,225	3,388
その他の引当金	3,972	4,287
その他	14,852	17,912
流動負債合計	192,815	212,452
固定負債		
社債	43,876	38,000
長期借入金	24,992	27,932
退職給付引当金	15,936	15,608
その他	10,153	7,990
固定負債合計	94,958	89,531
負債合計	287,774	301,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,709	31,709
利益剰余金	57,651	58,571
自己株式	2,516	2,515
株主資本合計	110,299	111,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,433	6,652
為替換算調整勘定	96	92
評価・換算差額等合計	9,337	6,559
少数株主持分	4,087	4,675
純資産合計	123,723	122,456
負債純資産合計	411,498	424,439

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	193,365	170,850
売上原価	179,759	158,704
売上総利益	13,605	12,145
販売費及び一般管理費	12,944	11,330
営業利益	661	814
営業外収益		
受取利息	218	227
受取配当金	763	516
持分法による投資利益	-	473
その他	312	189
営業外収益合計	1,293	1,406
営業外費用		
支払利息	1,065	1,192
為替差損	559	-
持分法による投資損失	511	-
その他	401	309
営業外費用合計	2,537	1,502
経常利益又は経常損失()	582	718
特別利益		
固定資産売却益	-	37
投資有価証券売却益	-	15
投資有価証券評価損戻入額	411	-
工事違約金等損失引当金戻入額	-	24
その他	182	1
特別利益合計	594	79
特別損失		
固定資産除却損	85	7
投資有価証券評価損	674	379
貸倒引当金繰入額	1,246	-
過年度工事補償引当金繰入額	1,185	239
その他	102	32
特別損失合計	3,295	659
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,283	138
法人税、住民税及び事業税	148	173
法人税等調整額	24	345
法人税等合計	173	519
少数株主損失()	121	699
四半期純利益又は四半期純損失()	3,335	318

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	100,700	89,067
売上原価	94,279	82,309
売上総利益	6,420	6,757
販売費及び一般管理費	1 6,384	1 5,634
営業利益	36	1,123
営業外収益		
受取利息	94	132
受取配当金	60	35
持分法による投資利益	-	242
その他	171	69
営業外収益合計	327	479
営業外費用		
支払利息	531	577
為替差損	508	64
持分法による投資損失	200	-
その他	226	227
営業外費用合計	1,467	869
経常利益又は経常損失()	1,104	734
特別利益		
固定資産売却益	-	36
投資有価証券売却益	25	4
その他	67	0
特別利益合計	92	41
特別損失		
固定資産除却損	45	1
投資有価証券評価損	1,345	33
貸倒引当金繰入額	1,246	-
過年度工事補償引当金繰入額	1,185	-
ゴルフ会員権評価損	-	13
その他	58	9
特別損失合計	3,881	59
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4,892	717
法人税、住民税及び事業税	56	93
法人税等調整額	6	23
法人税等合計	50	117
少数株主損失()	100	198
四半期純利益又は四半期純損失()	4,842	798

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,283	138
減価償却費	2,817	3,153
減損損失	2	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,277	245
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,395	1,163
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,539	1,088
受取利息及び受取配当金	981	743
支払利息	1,065	1,192
為替差損益(は益)	438	30
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	23	14
有価証券及び投資有価証券評価損・戻入額(は戻入額)	263	379
売上債権の増減額(は増加)	14,078	5,567
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,626	12,176
開発事業等支出金の増減額(は増加)	-	5,449
たな卸資産の増減額(は増加)	7,812	90
未収消費税等の増減額(は増加)	5,763	487
仕入債務の増減額(は減少)	6,682	12,251
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,411	9,855
その他	8,876	709
小計	27,406	7,873
利息及び配当金の受取額	1,214	1,001
利息の支払額	1,104	970
法人税等の支払額	266	161
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,563	8,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,378	1,088
有形及び無形固定資産の売却による収入	118	-
投資有価証券の取得による支出	553	1,247
投資有価証券の売却による収入	674	397
貸付けによる支出	320	268
貸付金の回収による収入	544	207
その他	82	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,832	2,055

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,731	3,798
長期借入れによる収入	-	7,500
長期借入金の返済による支出	405	5,640
社債の発行による収入	-	5,755
社債の償還による支出	5,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	33
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	1,238	1,238
少数株主への配当金の支払額	47	29
その他	-	241
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,037	10,352
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	96	195
現金及び現金同等物の期首残高	5,455	97
現金及び現金同等物の期首残高	25,874	28,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,418	28,953

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間に係る完成工事高は6,456百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ455百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>2. その他有価証券の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>その他有価証券の時価のあるものについて、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっていたが、市場価格の変動による損益を損益計算書に影響させることなく、その他有価証券の評価差額をすべて純資産の部に計上する原則的な方法にすることにより、期間損益をより適正に反映し、会社間比較可能性を向上させるため、第1四半期連結会計期間より決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更している。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間に係る税金等調整前四半期純利益は665百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」及び「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとした。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は30百万円、「投資有価証券売却益」は36百万円である。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額(は増加)」に含めて表示していた「開発事業等支出金の増減額(は増加)」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとした。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額(は増加)」に含まれる「開発事業等支出金の増減額(は増加)」に相当する金額は116百万円である。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、「販売用不動産」に含めていた開発中の土地及び建物については、重要性が増加したため、当第2四半期連結会計期間では「開発事業等支出金」として区分掲記することとした。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間の「開発事業等支出金」に相当する金額は1,724百万円である。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとした。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は16百万円である。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 66,571百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 64,806百万円
2.投資有価証券に含まれている株式消費貸借契約に基づき貸付残高は次のとおりである。 25,771百万円	2.
3.偶発債務(保証債務)	3.偶発債務(保証債務)
イ.(借入保証)	イ.(借入保証)
浅井建設(株) 1,700百万円	浅井建設(株) 1,730百万円
計 1,700	前田北京(関係会社) 12
	計 1,742
ロ.(工事入札・履行保証)	ロ.(工事入札・履行保証)
東洋建設(株)(関係会社) 2,652	東洋建設(株)(関係会社) 1,984
M K Kテクノロジーズ (関係会社) 22	M K Kテクノロジーズ (関係会社) 65
タイムエダコーポレイション (関係会社) 1	タイムエダコーポレイション (関係会社) 4
計 2,676	計 2,054
ハ.(ファイナンス・リース等に対する保証債務)	ハ.(マンション売買契約手付金の返済保証債務)
高崎建設工業(株) 29	アパ(株)他2社 150
計 29	計 150
	ニ.(ファイナンス・リース等に対する保証債務)
合計 4,405	高崎建設工業(株) 10
	計 10
	合計 3,958
(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(317百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。	(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(342百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。
4.受取手形裏書譲渡高 1,919百万円 受取手形流動化による譲渡高 1,348	4.受取手形裏書譲渡高 8,958百万円 受取手形流動化による譲渡高 2,177
5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、当第2四半期連結会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。	5.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。
従業員給料手当 4,706百万円	従業員給料手当 4,069百万円
賞与引当金繰入額 838	賞与引当金繰入額 775
退職給付費用 658	退職給付費用 617
貸倒引当金繰入額 103	貸倒引当金繰入額 224

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。
従業員給料手当 2,252百万円	従業員給料手当 2,048百万円
賞与引当金繰入額 461	賞与引当金繰入額 303
退職給付費用 322	退職給付費用 306
貸倒引当金繰入額 175	貸倒引当金繰入額 178

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金預金勘定 20,112百万円	現金預金勘定 29,585百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 194	預入期間が3か月を超える定期預金 631
有価証券勘定 499	現金及び現金同等物 28,953
現金及び現金同等物 20,418	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 185,213千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,238千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,238	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	90,659	10,041	100,700	-	100,700
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,124	1,124	(1,124)	-
計	90,659	11,165	101,824	(1,124)	100,700
営業利益	171	124	295	(258)	36

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	83,051	6,016	89,067	-	89,067
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,331	1,303	2,635	(2,635)	-
計	84,383	7,319	91,702	(2,635)	89,067
営業利益又は営業損失()	1,880	430	1,449	(326)	1,123

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	174,622	18,743	193,365	-	193,365
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	2,330	2,350	(2,350)	-
計	174,641	21,073	195,715	(2,350)	193,365
営業利益	879	134	1,014	(352)	661

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	159,104	11,745	170,850	-	170,850
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,573	1,932	4,506	(4,506)	-
計	161,678	13,677	175,356	(4,506)	170,850
営業利益又は営業損失()	2,245	847	1,398	(584)	814

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 各事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業 : 建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業 他

2. 会計処理基準等の変更

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高は、6,456百万円、営業利益は455百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間

(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間

(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 676.01円	1株当たり純資産額 665.51円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	123,723	122,456
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,087	4,675
(うち少数株主持分)	(4,087)	(4,675)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	119,636	117,780
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	176,975	176,978

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 18.85円	1株当たり四半期純利益金額 1.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株あたり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	3,335	318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	3,335	318
期中平均株式数(千株)	176,988	176,976

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 27.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株あたり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 4.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	4,842	798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	4,842	798
期中平均株式数(千株)	176,987	176,976

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

前田建設工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

前田建設工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1. に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更2. に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間からその他有価証券のうち時価あるものの評価差額の処理方法を部分純資産直入法から全部純資産直入法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。